

第21回「反核医師・医学者のつどい」in奈良 全国から388人参加



第46号
2010年11月20日

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/



核廃絶の機運と 課題を確認

反核医師の会常任世話人 斎藤 禎量

遷都1300年を祝う古
都奈良で9月18、19日の2
日間、「シルクロード終着
ルホテルを会場に21回目の
の都から世界の非核平和
「核戦争に反対し、核兵器

の廃絶を求める医師・医学者のつどい」(以下「つどい」)が開かれた。参加者は総数388人に達し、「核兵器禁止条約の締結に向け、2015年までには条約交渉が開始されるよう、さらなる運動と世論を盛り上げよう」と呼びかけるアピールが採択された。

平和活動を紹介しながら、「世界には一見、宗教対立の装いをした争いがあるが、どの宗教も人を殺すな」という教えを持っている。争いが起こるのは宗教ではなく宗教者に問題があるのだ。宗教は樹木にたとえるなら根の部分に相当する。根がしっかりしていなければ木は育たないし、花も咲かない。心の持ち方によっては台所の包丁や化粧用の剃刀も凶器に変えることができる。愛の心、慈悲・感謝の心が大切」と話した。

峯克彰実行委員長から

「このつどいで語り合い、学びあい、運動を交流し、明日からの取り組みの力にしたい」と開会挨拶があり、続いて俳優佐々木梅治氏の朗読芝居「父と暮らせば」が上演された。故井上ひさし氏の作品で、佐々木氏は井上文学の特色であるユーモアの中にも深い思想性を見事に演じ、聴衆に大きな感動を与えた。

安田暎胤長老は宗教者の

が、我々の運動が志を同じくするさまざまな活動との接点を増やしつつ展開していることを示し、政策決定者への働きかけや異分野団体等のネットワーク構築などを目指す国々が手を携えて運動を進めることの重要性を訴えたラフ氏の提言を、はからずも実践する形のものとなった。

「このつどいで語り合い、学びあい、運動を交流し、明日からの取り組みの力にしたい」と開会挨拶があり、続いて俳優佐々木梅治氏の朗読芝居「父と暮らせば」が上演された。故井上ひさし氏の作品で、佐々木氏は井上文学の特色であるユーモアの中にも深い思想性を見事に演じ、聴衆に大きな感動を与えた。

具体的な進行が協議されました。事務局の奮闘は特筆すべきで、その支えがあつて成功したのだと思います。今年には様々な重要な国際会議が開催され、核兵器廃絶の気運が高まっていたことも、つ

りましたが、全員救済でなければ核の問題は終わりません。山上紘志つどい副実行委員長・反核医師の会代表世話人は基調報告で、世界的に核兵器廃絶が現実的な政治課題となつてい

このつどい開催を機に、核廃絶・平和に向けて地道に着実に各地域の皆さんが運動を前進させていくことが大切です。我々のICAN運動を推進・具現化する上では、様々な市民団体との学習と交流が必要で

第21回核戦争に反対し核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいin奈良には、388人の参加者(医師・歯科医師142、医学生30、医療関係者・事務局99、講師他12、一般105)がありました。

今回のつどいには多彩な顔ぶれのゲストを迎えることができた。このこと自体

今年、奈良は歴史の節目というところで街全体が活気づき、それが会場の中にもそこはかとなく高揚感をもたらし、まさに我々も歴史的な大事業に取り組んでいるという実感を持ち得たつどいであつた。

9月に奈良で開かれた第21回「つどい」では、殆どのパネリストが、もつと旺盛にもつと広く世界中に被爆の実相を伝えることが「核兵器廃絶」に繋がっていくことを強調していた。金沢・鹿兒島・奈良へと続いた学生部会の活気あふれる活動と多数の参加は、彼等が青年医師と一体となつてICAN運動を既に、旺盛に展開している証である。彼等は、反核医師の会を質的にバージョンアップ・ステッ

奈良反核医師の会の結成は2007年9月で、3年を経過しないうちのつどい開催でしたので、不安一杯でしたが、多くの仲間が力を合わせました。具体的には、地元で合同委員会を結成し、近畿ブロックで実行委員会が結成され、昨年の11月から準備にかかり、8回の委員会を持ち、その間に事務局会議が行われ、

御礼



第21回つどい事務局局長
坪井 裕志

どい成功を後押ししました。シンポジウムでは、「核の傘」「核抑止論」のまやかしが説かれ、核兵器禁止条約実現に向けて真剣な議論が交わされ、被爆者の報告があ

その活動の拡充を呼びかけました。「核兵器のない世界」は今、私たちの手の届くところにあります」とのアピールが採択されました。若い力が着実に力を持っています。確信できました。

開催・運営に協力した皆さんに感謝します。沢山の協賛金を戴きました事にも感謝します。開催に向けて地元での頑張りを今後の運動に繋げたいと思つていま

反核医師の会の発展を、ことのほか喜んでいた堀場英也先生が8月6日ご逝去された。会結成に尽力され、保団連会長として会への支援を惜しまず、自ら国際会議に幾度となく参加され、夜には、憩いの場であり、討論の場であった「ホリBAR」をオープンし参加者を激励した。「BAR」閉店はこの上なく寂しいが、先生の意思は着実に継承されている。(見)

ガンマ線

9月15日、米国が24回目の未臨界核実験を行った。オバマ大統領は今年4月の声明で、核実験をしないと言明している。大量に保有する核弾頭の精度チェックが目的だという。核兵器ゼロを目指す

と演説した。プラハの春を冬に向かわせているとしか思えない。CTBTさえ批准していない米国は、未臨界核実験はするが約束した「核のない世界」を目指そうとしない。世界中から非難を浴びるのは当然である。

9月に奈良で開かれた第21回「つどい」では、殆どのパネリストが、もつと旺盛にもつと広く世界中に被爆の実相を伝えることが「核兵器廃絶」に繋がっていくことを強調していた。金沢・鹿兒島・奈良へと続いた学生部会の活気あふれる活動と多数の参加は、彼等が青年医師と一体となつてICAN運動を既に、旺盛に展開している証である。彼等は、反核医師の会を質的にバージョンアップ・ステッ

直ちに核兵器禁止条約の交渉開始を！

ティルマン・ラフ氏（ICAN代表）が NPT後の運動に関して特別講演



反核医師の会事務局長 松井 和夫

第21回「つどい」in 奈良

5月のNPT再検討会議の最終合意を巡り、悲観と希望、異なる見方がある中、核兵器禁止条約（以下NWC）を推進するICANの代表、ティルマン・ラフさんを招いての特別講演は、まさしく時宜を得たものとなった。

講演で氏は、「2005年のNPT再検討会議の失敗から、地雷廃絶キャンペーンの成功を参考に2006年ヘルシンキでのIPPNW大会で立ち上げられた」とICANの経緯について説明。その目指すものは「包括的な国際条約による核廃絶」であり、「教育を通じ市民社会を動かす」「同じく政治家を動かす」こと。そしてICANは組織ではなくキャンペーンであり、特定の的に絞られた柔軟でオープンで包括的なネットワークであると述べた。

この4年間のICANの成果について「NWCが核のない世界のための最も優れた法的枠組みとなっている」「ICANパートナーが世界中に拡大している」「ICANN（核軍縮・核不拡散国際委員会）は、当初NWCに対して時期尚早と否定的であったが、NP

T直前には、核軍縮にも核不拡散にも最も論理的で実践的な方法であると積極的な姿勢に変わった（注：日本は変わらなかった）」「NPT再検討会議では147カ国政府がNWCを支持するという劇的な変化が起きた」などを挙げ、これらから、NWC交渉を直ちに開始させることが重要で、そのためにより迅速かつ熱心に市民社会の圧力を強くし、核兵器禁止に熱心な国々の政府と共にもっと戦略を練り行動する必要があることを強調した。

その後、地雷、クラスター爆弾禁止条約からの教訓、核のない世界のために本質的に必要なことや核抑止などについて論じた。

我々が今後すべきこと

今後我々がなすべきこととして、政府にNWCを支持するよう働きかける。NWCの交渉早期開始のために他国政府と共同して行動

するように政府高官や外交官にも働きかける。繰り返し何度も訪問する。あらゆる政党を訪問する。核廃絶についての講演依頼をするなどを挙げ、ロビー活動を通しての意思（政策）決定者へのアプローチの重要性を強調した。さらに、市民運動の立場からの示唆に富んださまざまな行動も示された。

今、ICANが最も力を入れているMillion Pleas（ミリオンプリーズ）キャンペーンは、ウェブやメディアを利用して世界最長のビデオ・チェイン・レターであり、各個人が自分の顔を出し、自分の声で核廃絶を求めるものである。これに参加してほしい。協力してほしいとの訴えかけがあった。

アピール

シルクロード終着の都から 世界の非核平和を

私たち、核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）は、「シルクロード終着の都から世界の非核平和を」をテーマに、2010年9月18日・19日に、遷都1300年の古都・奈良で「第21回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいin奈良」を開催、388人が集いました。

今年5月に開催されたNPT再検討会議では、140カ国が「核兵器禁止条約」を支持しました。さらに最終合意文書でも2000年の「核兵器廃絶への明確な約束」が再確認され、すべての国が「核兵器のない世界」の実現と維持のために、必要な枠組みを創設する特別な努力を行うことが必要であると確認されました。今や核兵器禁止条約の実現は世界の主流となっています。これは、市民社会が力を合わせた国際的な運動の成果です。

秋葉忠利・広島市長は8月6日の「平和宣言」で、非核三原則の法制化、「核の傘」からの離脱や核兵器禁止条約の交渉開始を求めました。核軍縮・廃絶のための5項目提案を訴える潘基文国連総長も、「核抑止力」論は幻想と明言しています。核兵器廃絶と核抑止体制の維持は、明らかに矛盾しています。しかし、菅直人首相は、8月6日の広島で「核抑止力」は必要と、国際世論に逆行する発言を行いました。核兵器廃絶の最大の障害は「核抑止」論、「核の傘」論です。

我が国は、平和憲法を生かし、核兵器や武力に依存しない安全保障政策へ転換すべきです。日本政府およびすべての政党に対して、核廃絶へのリーダーシップを発揮し、核兵器禁止条約のための交渉開始に向け、また北東アジア非核地帯条約のための交渉開始に向けて最大限の努力をすること、「非核三原則」を法制化することを求めます。

「核兵器のない世界」は今、私たちの手の届くところにあります。原発問題、基地問題、環境問題、気候変動、貧困問題、医療・福祉問題などあらゆる問題は核兵器と密接に結びついています。国内で、そして国際的にも、さまざまなNGOや運動にネットワークを広げ、核兵器禁止条約の締結に向け、2015年までには条約交渉が開始されるよう、さらなる運動と世論を盛り上げていきましょう。

シルクロード終着の都から世界の非核平和を！
核兵器禁止条約の実現を！ YES WE CAN!

「世界の平和に向け 奈良から第一歩を踏みだそう」



シンポジウム

奈良反核医師の会世話人

青山 哲也

第21回「つどい」in 奈良

「もっと早く公開されていれば入市被爆者の認定も早く進んだし、治療にも役だったはず」と日米双方の姿勢に疑問を投げかけた。

国際行動デーの開催、690万を越すカバクチュラン議長への署名提出が実質的な再検討会議の開始であったとの紹介があった。核抑止論の幻想こそが核廃絶への大きな障害であるとし、核抑止論の無意味さ、核の傘からの脱却を訴えた。

つどいin奈良の二日目は前日同様奈良女子大学講堂で「世界の平和に向け奈良から第一歩を踏みだそう」と題し、シンポジウムが開催された。冒頭原爆の語り部として自らの被爆体験を小中学生に伝え続けている奈良市の秋山勝彦さんが核廃絶に掛ける思いを訴えた。その中で日本側の原爆被害の調査報告書が米国で眠っていたことに触れ、

今回の再検討会議に至る経緯とその成果についての紹介があった。オバマ大統領を「暗闇に差し込んだ一筋の光」と表現し、その光を確かにする事は我々に委ねられているという認識を示した。また再検討会議に先立って行われた市民による

NGO「ピースボート」の川崎哲代表は、「核廃絶に向けた市民運動の働き」と題し、一般市民やNGOの核廃絶に向けた取り組みと、今出来る事は何か、という話をした。核軍縮が通常兵器による武力の穴埋めにつながる恐れのあるこ



と、核廃絶には武力に依らない平和を追求すべきで、

憲法9条の理念が活かされと訴えた。政治的に圧力を掛けることも重要で、中央と地方の両方の政治家に圧力を掛ける必要性、同時にインターネット等を利用した一人一人の運動への期待も示した。

最後にIPPNW日本支部の片岡勝子事務総長が、「NPT再検討会議を振り返って」と題し、NPT再検討会議の評価をした。半歩前進ではあったが、今後ステップ・バイ・ステップのアプローチではなく例えば平和市長会議の2020ヒロシマ・ナガサキ議定書等を最終目標とするなどしてタイムテーブルを明確にすることを指摘すべきであるとの認識を示した。また

世界平和に向け意見を交わすパネリストら（右から片岡氏、川崎氏、富田氏、筆者、松井氏、ラフ氏）

「今、核廃絶に向け具体的何をしなければならぬのか」というテーマに沿った発言と、質疑を通じてより明確な展望を聞くことができた。発表されたアピールにもあるように核兵器禁止条約の締結に向け、2015年までに条約交渉が開始されるよう、今、更なる一歩を踏み出すべきではないか。YES, WE CAN!

第19回IPPNWスイス大会報告

「核のない世界」夢から現実へ

反核医師の会常任世話人
19回IPPNWスイス大会PANW代表団副団長



原和人



8月25日から30日までスイスのバーゼルで第19回IPPNW大会が開催された。今回の大会は、世界各国から約800人の参加者で、PANWからは、通訳2人を含め29人が参加した。会議は7つの全体会と36の分科会が行われ、とても充実した会議だった。今回、PANWとして初めて、「世界の核兵器被害者」の分科会を主催した。今後、

8月25日から30日までスイスのバーゼルで第19回IPPNW大会が開催された。今回の大会は、世界各国から約800人の参加者で、PANWからは、通訳2人を含め29人が参加した。会議は7つの全体会と36の分科会が行われ、とても充実した会議だった。今回、PANWとして初めて、「世界の核兵器被害者」の分科会を主催した。今後、

2つ目に、開催国スイスの決意。スイスには、戦後一時期、核兵器の開発を行ってきた歴史がある。しかし、平和は力によって守られるものではなく、信頼によって達成できるものであることを理解して、核兵器の開発を放棄し、今日、核兵器のない世界に向けて積極的な役割を果たしている。

「激」を飛ばし、「今までNPPT再検討会議の最終文書にNWCについての記述はなかったが、今回、入れることができた。パンギムン事務総長も、5項目提案に入れた。期限が明確にならなかったのは残念だが、運動すれば実現する課題だ」「非現実的だ」「未熟だ」「私の生きている間には難しい」とかではなく、今、

全体会議は、「核開発の歴史」「核保有国の責務と意見」「グローバリゼーション、戦争と核廃絶」などが重要なテーマで議論された。一番の圧巻は、最後の全体会「非核国と市民社会の意見、声」だった。その中でレベッカ・ジョンソン氏(英アクロニム研究所所長)が、「NPPT再検討会議から包括的核兵器禁止条約(NWC)へ」として「激」を飛ばし、「今までNPPT再検討会議の最終文書にNWCについての記述はなかったが、今回、入れることができた。パンギムン事務総長も、5項目提案に入れた。期限が明確にならなかったのは残念だが、運動すれば実現する課題だ」「非現実的だ」「未熟だ」「私の生きている間には難しい」とかではなく、今、



必要なのだ。今、ここで挑戦する課題なんだ」と熱烈に訴えた。レベッカ氏を来年の「つどい」に是非招待したいものだ。続いて、ラフ氏が、ICAN運動を広げようと訴えた。

レベッカ氏とラフ氏は、「この会議が終わって帰ってから、IPPNWの使命のために、あなたたちが最

PANWが初のワークショップ「世界の被爆者」



反核医師の会常任世話人
武田勝文

このワークショップ(W S)を企画したときには世界の様々な地域での被爆の実態を取り上げたかったが、WSの時間が75分でデイスカッションを含めば3人のスピーカーが限界で、その選択に苦慮した。メールで承諾のあった中から①セミパラチンスクの核実験被爆者の問題、②ウイグルでの中国の核実験による被爆者の実態とともに日本か

優先で努力してほしい」と訴えた。世界の核兵器をなくしたいと願う多くの仲間と連帯して、日本でICAN運動を広めていく必要がある。

唯一の被爆国である日本が変れば、きっと、NWCの運動も変化する。世界の反核運動は日本の動きに注目している。「核兵器のない世界」に向けて、PANWとして何ができるのか、「最優先」の課題として考えよう。

2012年の第20回IPPNW世界大会は日本で開催されることになった。「夢が現実となる時代」である。「核兵器のない世界」に向けて、「頑張ろう」。

らのテーマとして③原爆症認定訴訟をとりあげた。しかし①のカザフスタンから来る予定のD・サガトバ氏が直前、急遽キャンセルになり、時間的に余裕がなかったため、世界の被爆問題を扱っている岩永洋氏に話していただくこととなった。

岩永氏は「被爆者といえば広島、長崎原爆被爆者の代名詞であるが、世界には、それらより遥かに多い何百万人という被爆者が存在する。それらは殆ど核実験によるものであるが、広島・長崎ほど注目されてこなかったし、その情報も限られている。その分布をみると弱者である少数民族の居住地域に被爆者が集中していることがわかる。忘れられた被爆者の被害の実態を明らかにし、世界がグローバルにその救済に取り組むべきであろう」とされた。

次にウイグル人のアンワール・トフティ氏は1960年代に新疆ウイグル自治区で行われた中国の核実験による、ウイグル人被爆者の実情について報告された。根拠となるデータは日本人の調査により集められたもので、約150万人の被爆者と19万人が死亡したとされる。現在でも悪性腫瘍、先天性奇形などの健康被害が深刻である。問題は、中国政府が一切の情報を公開していないし、調査活動を妨害しているときれ、そのためトフティ氏は英国に亡命生活を余儀なくされている。中国の核実験ではチェルノブイリ原発事故の400万倍の放射性物質が撒き散らされたときれ、衝撃的であるが、27万人の日本人観光客が「シルクロードの旅」として現地を訪れたとされる。これらの人々は残留放射線に曝されている可能性があり、健康チェックの必要があると注意を促した。

3番目に真鍋稯氏は日本の原爆症認定訴訟について報告された。被爆直後から被爆者たちは原爆障害調査委員会(ABCC)の施設で治療を受けることが出来たが、これは米軍の施設であり、当初から軍事的目的で秘密扱いされてきた。いわば被爆者を実験材料にしてきた機関である。そのあとを引継いだ放影研や厚生省(厚労省)も原爆被害を過小評価してきた。政府は原爆症認定を当初は爆心地から2km以内の被爆者しか認定しなかった。そのため現存する25万人の被爆者現在のうち、約2200人しか認めてこなかった。これまで全国で行われた17ヶ所の原爆症認定裁判で国は全て敗訴した。その後、基準は緩和されたが、内部被爆や残留放射線の影響については無視してきた。また原因確率についての疑問も提起された。

WSでは2人の追加発言があり、最初にカザフスタンのオレグ・ニキチン氏はセミパラチンスクにおけるソ連の原爆による被爆について、ついでオーストラリアから来た原住民族代表のレベッカ・ウィングフィールド氏がウラン鉱山と英国による核実験の被害について報告された。

世界各地の被爆者は政府に対して補償を求める運動を進めており、日本の被爆認定基準や、その変更を求める原爆症認定訴訟は世界の被爆者にとっても参考になり共通の問題でもある。以上がPANWとして初めてのワークショップの報告であるが、そのテーマ、発言者内容と進め方など今後の課題については、今後の検討に委ねたい。

時事モニター

第3回

新安保・防衛力将来構想

「平和創造国家」は

日本をどこに導くか

この8月、内閣の諮問委員会である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(以下「新防衛懇」)が「平和創造国家」を目指して」との副題付の提言「新たな時代における日本の安全保障と防衛力の将来構想」を首相に提出した。その内容は憲法に反する重大な問題に満ちている。

まず、「提言」は日本の安保・防衛政策が「受動的で事態対応型の体質を残している」とし、「日本はもつと能動的で世界の平和と安定のために貢献すべき」という。それが「日本の平和と繁栄

を維持する最善の道」だと説き、そのうえで、「平和国家日本」への「成長」のための施策を安全保障政策のほとんど全分野について展開している。提言の一部を紹介する。「平時から(中間のグレーな状況を含め)有

を守るという大義名分のもとで、米国と肩を並べて世界で「能動的」に活動する自衛隊を持つ国家が「平和創造国家」であり、それが国家としてのアイデンティティだと強調する。これは日本の国家の根幹を変える重大問題である。政

で能動的な外交を展開(しなければならぬ)としたうえで、「日米同盟は、我が国の外交・安全保障の基軸」であると述べた。

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

「新防衛懇」の提言は今年度末までに作成する新防衛大綱に向けたものである。政権交代で誕生した民主党政権による最初の「防衛大綱」が「新防衛懇」の提言に従って作成されるなら、日本は憲法前文と第9条が求める「平和主義」を放棄する「歴史的分水嶺」(菅首相所信表明演説)を越えることになる。(10・10・20 T・H記)

各地の反核医師の会から

千葉

「世界のヒバクシャ」の
実相を紹介
ピースフェスティバルCHIBA

被爆者援護と核兵器廃絶をスローガンに「ピースフェスティバルCHIBA 2010」が8月8日、千葉市民会館大ホールで開かれた。核戦争防止千葉県医師の会や千葉県保険医協会など31団体で構成する「核兵器廃絶をめざす千葉県平和事業実行委員会」が主催し、今年で9回目の開催。当日は約600名が参加、ウクライナの歌姫、ナターシャ・グジーさんの歌、フォトジャーナリスト・森住卓さんⅡ写真Ⅱの講演などが行われた。



「世界のヒバクシャ」核実験は何をもたらしたか?と題して講演した森住さんは、セミパラチンク(ロシア)、南太平洋のマーシャル諸島、イラクなど核実験場や戦地の写真を紹介。「ライラックの花が咲く美しい村」があったセミパラチンスクの白血病やダウン症の子どもたち。マーシャル諸島の美しい環礁、その全地域が放射能汚染され、その保障を米国に求めている島の人々。湾岸戦争時の劣化ウラン弾の影響と思われる水頭症の赤ん坊……。こうした写真を上映し、「核開発がある限りヒバクシャが生まれ続けていく」と切々と訴えかけた。

申し合わせ事項を改定 全国世話人会を単独開催に

反核医師の会の全国世話人会が9月18日、奈良女子大学で開かれ、申し合わせ事項を一部改定した。これまで、全国世話人会は原則として「反核医師のつどい」と併催することになっていた。

ウーラ」を奏でながら熱唱、会場を魅了した。また、原水禁世界大会に参加した高校生や大学生が壇上に登場。「私たちはヒバクシャからその経験を聞くことが出来る最後の世代。それを語りついで、核兵器のない世界を実現する世代になりたい」と力強く表明した。

岩手 若い世代との交流深まる

いわて平和の集い

岩手県反核医師歯科医師の会は、2006年の活動再開後、諸団体と共同で毎年8月に「いわて平和の集い」を開催。2009年には、これまでにない大きなイベントとして女優による朗読「夏の雲を忘れぬい」を開催し、高校生100人を含め600人を上回る参加があった。取材に訪れた地元テレビ局のニュースや出演女優との交流会では、観賞した高校生から、「授業やテレビでは知らなかったが、戦争に対する見方が変わった」「修学旅行で広島に行くので、現地で改めて考えてみたい」などの感想が多数寄せられ、核兵器の悲惨さや廃絶の重要性について若い世代に伝えていくという目的を達することができた。

2010年8月1日には、盛岡市内において、2010年度総会とあわせて「いわて平和の集い2010」(非核の政府を求める会と共催)を開催した。総会では、新たに世話人が2人加わることが承認され、今後の活動に新しい風が吹



地元の大学生ら若い世代との交流を深めた「いわて平和の集い2010」

参加した17歳の女子高生は「今まで見たこともない写真に衝撃をうけました」と感想を述べ、スタッフの72歳の女性は「若い人にもっと参加して欲しい」と話していた。ロビーでは原爆の実相を伝えるパネル、森住さん撮影の核実験場の写真などが展示され、多くの参加者が見入っていた。

学生部会 コーナー

IPPNW学生部会に参加 核廃絶へ医学生への役割を再認識



秋田大学5年 中村 まなび

IPPNW世界大会直前の8月25、26日に行われた学生部会では、4つの全体講演(「核兵器」「ウラニウムと環境」「平和と健康」「永続的な約束に不可欠なもの」と22の分科会が行われ、中でも、フィンランド保健部門および社会情勢部門大臣を務めたVappu Tuulikki Tapale医師の「IPPNWは学生の運動が原点である。その学生が青年医師となって、IPPNWを支えている」との言葉に勇気づけられました。



また、「戦争や紛争が絶えず地球上のどこかで起こっている現状や、核抑止力論が支持され核兵器がまだ存在している現状は、決して平和な世界とは言えない」一方で、「核兵器廃絶は実現可能な未来だ」と世界各国の講演者たちが発言

し、自分が今まで考えてきたことと大きく重なり合っただことも嬉しかったことの1つです。分科会などを通じて各国から参加する医学生と話す中で、「どうして日本人は被爆国にいながら核兵器のこともあまり学生の間で話さないのか?」と言われたことも印象に残っています。反核医師の会学生部会の中でも「ふだんは反核・平和

書評

ロバート・グリーン著

核抑止なき安全保障へ

核戦略に関する英国海軍将校の証言

巻頭言にノーベル物理学賞の益川敏英氏、解説は「日本こそ核抑止論との格闘が問われる」と訴えるピースデポ特別顧問の梅林宏道氏、あとがきは国際平和ミュージアム・特別館長の安斎有郎氏。この重装備から察してもこの著作の重要性は明らかである。著者は1962年から82年まで、英国海軍に勤務し、爆撃兵士としてバックニア核攻撃ジェット機と、対潜水艦ヘリコプターに搭乗した経験の持ち主である。彼が核抑止のドグマから脱出したきっかけは70年代のはじめ、軍の指導者が彼に核爆ミサイルで、原子力潜水艦の攻撃命令を計画させようとした時からとのこと。この計画のプラス要素と巻き添え被害というマイナスの要素に軍拡競争の不合理性に強い衝撃を受けた。そのときから核抑止の信頼が薄れ、疑問が強くなくなったという。核抑止のドグマのなかに根本的矛盾が存在すると彼は続ける。往々にして予測不可能な人類の諸側面と争いの歴史を経験し学んできた「文明人」が、どうして核保有国の合理性と統率能力をそこまで信頼できるのか。核兵器の存在は核が大きな戦争を防ぐというだけでなく、その存在がいかにも人類にとって恐怖であるか、また紛争の解決を核の抑止力でなく「文明人」としてふさわしい方法を見出すためにあるとする。

核兵器廃絶に向けて運動は前進している。国連事務総長の潘基文氏も核の抑止力は幻想であると断言した。この核抑止論との戦いがこれから一層重要となる。実際に核攻撃作戦任務を命じられたロバート・グリーン氏の苦悩に満ちた現実と、そこから導き出された哲学を大いに学び、核兵器廃絶に向けて力をつけようではないか。(反核医師の会常任世話人 武村 義人)



(かもがわ出版) 2,625円(税込)